

今こそ北海道を 輝かせたい —無限の可能性が 広がる北の空



蒲生 猛 (がもう たけし)

北海道エアポート株式会社代表取締役社長

1956年宮城県生まれ。81年北海道大学卒業。国土交通省東京航空局東京国際空港空港長、同省航空局管制保安部長、新関西国際空港株式会社常務取締役、同省大阪航空局長などを歴任。2016年北海道空港株式会社専務取締役を経て、19年9月より現職。

1 北海道エアポートによる道内7空港の一体運営

当社は道内7空港（新千歳、稚内、釧路、函館、旭川、帯広、女満別）の一体運営を行うため、2019年8月に北海道空港株式会社を代表企業とする道内外の株主17社の出資によって設立されました。同年10月31日には国、旭川市、帯広市、北海道の4管理者との間で事業期間30年間の実施契約を締結し、2020年1月15日より7空港のターミナルビル事業を開始しました。

1月18日に開催した運営事業開始の記念式典においては、航空ネットワークの拡充や広域観光振興を目的としたパートナーシップ協定を北海道および7空港所在自治体と締結し、連携と協力を進めております。

6月1日からは、これまで国土交通省が行っていた新千歳空港の滑走路や駐機場などの空港運営事業を引き継ぎ、当社による運営を開始しました。2020年度中に残る6空港の空港運営事業も順次開始する予定です（10月旭川空港、2021年3月稚内、釧路、函館、帯広、女満別の5空港）。

当社の組織体制は本社と7空港の各事業所から構成され、空港事業所においては、運航情報や保安防災、施設管理、灯火電気といった空港運営に関わる業務を担います。また、新千歳空港の運営事業開始に合わせて「北海道オペレーションセンター（HOC）」を設置し、空港運営と旅客ターミナルビル運営の上下一体化および7空港の連携による体制強化を図るとともに空港運用機能の高度化を進め、さらなる安全・安心を確保してまいります。

当社は、安全・安心を最優先とした空港運営を指すとともに、四つの戦略的事業方針のもと、航空ネットワークの拡大により観光客を道内全域に送客し、広域観光の振興および地域の活性化に貢献する「マルチ・ツーリズムゲートウェイ」の実現を目指します。

【四つの戦略的事業方針】

- ① 7空港の明確な役割分担による航空ネットワークの分散・拡大



北海道、7空港所在自治体と締結したパートナーシップ協定調印式（2020年1月18日、新千歳空港）

- ② デジタルマーケティングによる段階的な観光流動づくり
- ③ 北海道の魅力発信と地域活性化への貢献
- ④ 安全・安心を最優先とする長期安定の空港運営
また、当社が地域との連携を進める中での具体的な取り組みとして、北海道から国内外への貨物輸送の増加を目指す「北海道ダブルポート連携基本協定」を苫小牧埠頭株式会社と締結しました。

当社が運営する新千歳空港と苫小牧埠頭が運営する温度管理型冷凍冷蔵施設などを有する苫小牧港は相互に隣接しており、この立地の特性を活かして「空」と「海」の二つの港が連携し、日本国内への貨物の移出や海外への貨物の輸出増加を図ってまいります。

具体的には、

- ① 輸出戦略商品などの継続的な情報交換・共有化
- ② 共同営業によるダブルポートセールス
- ③ 倉庫バックアップ機能としての相互利活用
- ④ 非常時の相互補完を通じた事業継続計画（BCP）の強化・地域物流の安定性確保

- ⑤ その他、長期的構想や課題の研究
という取り組みの中で、新千歳空港のリーディングゲートウェイ化と苫小牧港の食の国際物流拠点化を促進し、貨物の増加による千歳・苫小牧エリア、そして北海道全体の活性化に貢献してまいりたいと考えております。

2 新型コロナウイルスによる影響

1月に事業を本格稼働した矢先、新型コロナウイルス感染症の影響が日増しに強まり、2月から旅客数の減少が顕著となりました。その後も国内外で経済・社会活動の制限により、新千歳空港では3月下旬から国際線の運航がゼロとなるなど、現在も厳しい状況が続いています。

当社が運営する道内7空港の旅客数は、1月は約243万人でほぼ前年並みでしたが、2月以降は著しい減少が続き、5月には約14万人、対前年同月比で約5%まで落ち込むこととなりました。

政府の緊急事態宣言が5月下旬に解除され、6月に



新千歳空港にある札幌国際エアカーゴターミナル(株)での輸出風景



苫小牧埠頭(株)の運営する温度管理型冷凍冷蔵施設「北海道クールロジスティクスプレイス」



補助制度を活用した台湾のチャイナエアライン
(2020年7月10日、新千歳空港)

は都道府県をまたぐ移動自粛が解除されたことから、6月以降は若干の回復傾向を見せておりますが、テナント売り上げなどのターミナルビル収入や新千歳空港における着陸料収入の減少により、経営への影響は依然として続いております。

北海道では夏と冬に観光需要のピークがありますが、これらのピーク時にどの程度回復できるかがポイントであり、政府による「Go Toキャンペーン」や北海道の「どうみん割」によって少しでも道内のホテルや観光地が元気を取り戻してもらえればと期待しています。

また、釧路空港では8月1日からピーチ・アビエーションが成田線に新規就航しましたが、厳しい状況の中で決断していただいたことに大変感謝しています。釧路は国内最大級のスケールを誇る釧路湿原をはじめとした大自然や、港町ならではの新鮮な海産物など北海道の魅力があふれています。今回の新規就航により、さらにネットワークが拡大した釧路空港をぜひご利用していただきたいと思っております。

新規路線の開拓はもちろんのことですが、当社としては、感染拡大前までに飛んでいただいていた航空会社にできる限り早く7空港に戻ってもらうことを、当面の目標とし、最大限取り組んでまいります。

3 コロナ終息を見据えた取り組み

路線の維持や復便に加え、物流の維持や北海道観光

の復活に向けた取り組みも、今から着手しています。

(1) 国際貨物便の着陸料等全額補助

新千歳空港の国際線が3月下旬からゼロという事態は、北海道の物流にも影響を及ぼしております。旅客機は通常、機体下部のスペースに貨物を搭載することで、旅客輸送とともに物流も支えています。しかし、国際旅客便が全便運休する中、新千歳空港からの貨物は、成田や羽田などを經由して海外へ輸出されるという代替措置が取られ、時間や費用もこれまでより余計にかかる状態になっていました。

そこで、当社では北海道産品の海外への輸出促進や国際航空路線の維持を図るべく、新千歳空港に離着陸する国際貨物便を対象に、着陸料などを全額補助する制度を6月から期間限定で導入し、複数の航空会社にご活用いただきました。

北海道産の生鮮品を中心に多くの貨物が海外へ輸出され、6～7月の2カ月間だけでも香港線と台湾線の計24便でその量は約600トンに上りました。当初は7月末までの期間限定としておりましたが、航空会社からの要望もあり、期間を9月末まで2カ月間延長し、物流を通して道内地域が少しでも元気になるよう貢献していきたいと考えています。

(2) 「HOKKAIDO LOVE!」プロジェクト

道内における周遊観光流動の創出を目指す当社にとっては、観光需要の回復は大きな課題となります。そこで、大きな打撃を受けた道内各地の観光産業を支援し、観光需要の回復を目的とする官民連携プロジェクト「HOKKAIDO LOVE!」を6月から、北海道および北海道観光振興機構と共同で立ち上げました。

本プロジェクトは「どんな時もやっぱり北海道が好き!」という揺るがない「愛=LOVE」を観光復活に向けた前向きな取り組みの旗印として掲げ、新型コロナで北海道旅行を断念せざるを得なかった方やこれまでにお越しいただいた北海道のファン、そして道民の

皆さまにインターネット交流サイト（SNS）で発信してもらうことなどが狙いです。

ハッシュタグ「#hokkaidolove」とともに北海道で撮影した思い出の写真を投稿していただき、特設サイト（<https://hokkaidolove.jp/>）で紹介しています。

8月には特設サイトを充実させ、北海道の「今」を伝えるニュースや7空港における新型コロナウイルス感染防止策の取り組み状況などを発信するページを新たに設け、安心して北海道を楽しんでいただくためのコンテンツ強化を実施しました。

本プロジェクトでは既に連携事業や広告展開なども始まっており、引き続き「あなたの愛する北海道をシェアしよう！」を合言葉に多くの関係者の皆さまと一緒に北海道観光の復活に最大限取り組んでいくとともに、国内外のお客さまが再び安心して北海道へお越しいただけるよう努めてまいります。

4 これからの空港運営 — 「可能性とつながる空港」

北海道内7空港の民営化は、ターミナルビルと滑走路を一体で運営し、航空ネットワークの拡充、北海道全域での周遊観光流動の創出につなげるとともに、その収益を戦略的に使うことで地域を元気にすることだと考えます。

そのような中、100年に一度と言われる危機に直面し、経営においても大変厳しい状況が続いておりますが、7空港一体運営という前例の無いプロジェクトは将来の北海道にとっても大きな可能性をもたらし得る事業であると考えていることから、当社の空港運営に対する趣旨というものはこれからも変わりません。

当社が地域のさまざまな意見を吸い上げてしっかり形にしていくことや、空港だけではなく各地域がどれだけ魅力的であるかが重要であることから、7空港の連携を通して、北海道全体を楽しんでもらえる環境をつくり、広域的に人が動き、物流が増えることで、各地域が豊かになるよう努めてまいります。

コロナ禍において、これからは新しい生活様式に合



北海道、北海道観光振興機構、当社の3者共同で実施した官民連携プロジェクト「HOKKAIDO LOVE!」開始の記者会見（2020年6月17日、北海道庁）

わせた観光スタイルが求められますが、1カ所に密集する観光ではないと踏まえると、北海道は全国の中でも最適な観光地ではないかと捉えております。各地域の特性を活かすとともに、新しい生活様式に合わせた観光のあり方を関係自治体と勉強しています。

また、観光だけではなく、仕事においてもテレワークを行うなら大都市ではなく、北海道で行っていただくことをお勧めしたいです。道内でテレワークをしてもらい、月に1、2回は東京の会社に顔を出し、夏は涼しい北海道に家族で遊びに来てもらう。こうした暮らしや働き方を上手く打ち出していくことができれば、北海道でも面白いことができるのではないかと考えます。

“Hokkaido-the first choice” 一日でも早くこれまでの落ち込みを取り戻し、日本の中で最初に北海道を選んでもらう、アジアそしていずれは世界の中で最初に北海道を選んでもらうため、地域の皆さまと一緒に、私たちは全社員一丸となって空港から北海道を元気にしていきます。

空港を地域と一体のものとして考え、新たな発想と手法で観光流動をつくる「地域の可能性」、世界と緊密につながる「世界の可能性」、安全・安心を最優先に持続可能な安定した空港運営を行う「未来の可能性」という三つの可能性をこの先も追及し、私たちは、これからも「可能性とつながる空港」を目指していきます。